

令和4年度泉南市予算案のポイント

- 令和4年度予算案は、市長選挙の執行が4月24日に予定されていることから、一般会計の予算案については、義務的経費を中心としたいわゆる「骨格予算」として編成を行った。

1 予算編成方針（詳細は「予算案のあらまし」1～3頁参照）

【予算編成の基本的考え方】

- 最終年度となる「第5次泉南市総合計画後期実施計画」及び「第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を着実に実施し、「市民が生きいきと輝き、安全で安心して教育、子育てができ、住み続けたいと思うまちづくり」を進める。
- これらを下支えする「第6次行財政改革実施計画」についても最終年度となることから、目標の達成に向け、無駄を徹底的に排除しつつ、限られた財源の中でいかに市民ニーズに応えるのか、十分な議論を通してマネジメントを行う。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況や国等の動向を注視し、ポストコロナを見据えた新しい生活様式を踏まえた方法で、事業の実施を検討する。
- 歳入面では、市税収入の確保に最大限の努力を傾注する。
- 地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本とし、後年度の財政負担を考慮して、起債事業の選択に努める。
- 歳出面では、行政評価を活用した部局長マネジメントのもと、廃止、休止、縮小、統合を含めた見直しにより、財源を確保することを原則とした上で、一般財源の予算要求枠を設定する。
- 公共施設の老朽化による維持更新経費の増加が見込まれることから、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」及び「同個別施設計画」に基づき、中長期を見据えた既存施設の長寿命化や施設の統廃合により、市民満足度の高い施設の最適化に向けた取組を進める。

2 予算案の規模 (詳細は「予算案のあらまし」4～6頁参照)

○ 総額 435億0,616万7千円 (対前年度 1億3,202万5千円、0.3%減)

借換債除き実質規模 435億0,616万7千円 (同 8億4,277万5千円、2.0%増)

- ・借換債は、既発行の市債を借り換えるもので、償還期間を繰延べしたり市債残高が増加するものではない。

○ 一般会計 244億9,063万2千円 (対前年度 1億7,174万5千円、0.7%増)

借換債除き実質規模 244億9,063万2千円 (同 1億7,174万5千円、0.7%増)

- ・増額の要因は、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の特別会計への繰出金や社会福祉関係の扶助費が増加したこと等によるもの。

3 一般会計・歳入予算案 (詳細は「予算案のあらまし」7～13頁参照)

○ 一般会計・歳入予算案の特徴的な事項は；

- ・市税収入が増収：対前年度 2億6,131万5千円、3.1%増
- ・法人事業税交付金が増額：同 8,670万0千円、449.2%増
- ・地方消費税交付金が増額：同 1億1,840万0千円、9.3%増
- ・地方交付税が増額：同 5億2,000万0千円、16.0%増
- ・繰入金が増額：同 1億3,565万3千円、13.7%増
- ・市債発行額が減額：同 9億8,140万0千円、56.6%減

○ 市税 (88億512万6千円) は、前年度より約2億6,100万円 (3.1%) の増収見込み。

- ・前年度予算計上額を上回る。
- ・過去最大の平成10年度予算 (約111億8,000万円) の約8割。
- ・空港関連税収は、26億554万1千円の計上で、市税総額の約3割。
- ・個人市民税は、現年課税分 (22億7,706万8千円) が約9,900万円 (4.6%) の増収見込み。
- ・法人市民税は、現年課税分 (4億6,072万4千円) が約1億900万円 (31.0%) の増収見込み。
- ・固定資産税は、現年課税分 (46億5,116万3千円) が約2億100万円 (4.5%) の増収見込み。

- 入湯税（30万5千円）は、りんくう公園内に温泉施設が新設されたことにより、令和2年度から計上。
- 法人事業税交付金（1億600万円）が約8,700万円（449.2%）の増額。市町村分の法人住民税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことにより、令和2年度から計上。
- 地方消費税交付金（13億9,300万円）は、前年度より約1億1,800万円（9.3%）の増額。
- 地方交付税（37億8,000万円）は、前年度より5億2,000万円（16.0%）の増額。
 - ・ 臨時財政対策債（4億8,000万円）を合わせた広義の地方交付税（42億6,000万円）ベースでは、前年度より3億8,000万円（8.2%）の減額。
- 繰入金（11億2,352万4千円）は、前年度より約1億3,600万円（13.7%）の増額。
 - ・ 公債費管理基金からは5億8,280万円を取り崩し、市債の償還に充てることとした。
 - ・ 公共施設整備基金からは1億6,630万円を取り崩し、普通建設事業等の財源に充てることとした。
 - ・ ふるさと泉南水なす基金からは3億4,839万5千円を取り崩し、各種事業の財源に充てることとした。
- 市債は、借換債（0万円）を除いた新規発行額（7億5,140万円）が前年度より約9億8,100万円（56.6%）の減額。
 - ・ 新規発行額（7億5,140万円）の約6割は、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債（4億8,000万円）で、9億円（65.2%）の減額。
 - ・ 普通建設事業等のために発行する普通債（2億7,140万円）は、8,100万円（23.1%）の減額。

4 一般会計・目的別歳出予算案（詳細は「予算案のあらまし」14～18頁参照）

5 一般会計・性質別歳出予算案（詳細は「予算案のあらまし」19～24頁参照）

○ 一般会計・歳出予算案の性質別の特徴的な事項は；

| | | | |
|----------------|------|--------------|---------|
| ・ 実質的な義務的経費が減額 | 対前年度 | 1,270万9千円、 | 0.1% 減 |
| ・ 人件費の増額 | ：同 | 6,931万2千円、 | 1.6% 増 |
| ・ 扶助費の増額 | ：同 | 9,315万1千円、 | 1.5% 増 |
| ・ 実質的な公債費の減額 | ：同 | 1億7,517万2千円、 | 6.8% 減 |
| ・ 任意的経費が増額 | ：同 | 1億8,445万4千円、 | 1.6% 増 |
| ・ 物件費の増額 | ：同 | 7,927万4千円、 | 2.4% 増 |
| ・ 補助費等の増額 | ：同 | 7,812万3千円、 | 2.0% 増 |
| ・ 繰出金の増額 | ：同 | 9,384万2千円、 | 3.2% 増 |
| ・ 投資的経費の減額 | ：同 | 8,518万0千円、 | 13.8% 減 |

○ 義務的経費は、人件費、扶助費が増額、公債費は減額。

○ 人件費（42億9,213万4千円）は、前年度より約6,900万円（1.6%）の増額。

- ・ 給料（17億6,354万1千円）が、約2,000万円（1.1%）の減額。
 - ・ 人員515人→511人。
- ・ 職員手当等（14億1,186万7千円）が、約8,800万円（6.6%）の増額。
 - ・ 退職手当（2億3,650万5千円）が、約7,400万円（45.9%）の増額。
定年退職者の増加（8人→11人）。

○ 扶助費（61億8,069万8千円）は、前年度より約9,300万円（1.5%）の増額。

- ・ 社会福祉関係の扶助費（26億8,444万9千円）は、約1億6,200万円（6.4%）の増額。
 - ・ 障害者自立支援給付費（17億6,554万7千円）が約1億1,700万円（7.1%）の増額。
 - ・ 障害児通所給付費（6億1,321万9千円）が約4,500万円（7.9%）の増額。
 - ・ 老人福祉関係の扶助費（715万3千円）は、約400万円（32.9%）の減額。
 - ・ 老人医療助成費（10千円）が約400万円（99.7%）の減額。
- ・ 児童福祉関係の扶助費（15億1,082万6千円）は、約3,000万円（2.0%）の減額。
 - ・ 児童手当費（9億8,472万円）が約3,700万円（3.6%）の減額。

- ・ 児童扶養手当費（2億9,839万5千円）が約1,300万円（4.1%）の減額。
- ・ 子ども医療助成費（1億5,519万9千円）が約1,000万円（6.9%）の増額。
- ・ 生活保護関係の扶助費（18億6,909万3千円）は、約3,800万円（2.0%）の減額。
- ・ 生活扶助費（4億4,000万4千円）が約1,000万円（2.2%）の減額。
- ・ 医療扶助費（11億2,900万円）が1,100万円（1.0%）の減額。

○ 借換え（0万円）を除いた実質的な公債費（24億1,050万2千円）は、前年度より約1億7,500万円（6.8%）の減額。

○ 義務的経費以外の経費では物件費、補助費等、繰出金が増額、投資的経費が減額。

○ 繰出金（30億5,582万3千円）は、前年度より約9,400万円（3.2%）の増額。

- ・ 公共用地取得事業特別会計への繰出金（1億8,591万5千円）は、約400万円（2.3%）の減額。
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金（2億4,326万8千円）は、約3,900万円（19.0%）の増額。
- ・ 国民健康保険事業特別会計への繰出金（9億5,226万8千円）は、約3,000万円（3.0%）の減額。
- ・ 介護保険事業特別会計への繰出金（9億6,356万5千円）は、約5,500万円（6.0%）の増額。
- ・ 下水道事業会計への繰出金（7億1,081万2千円）は、約3,400万円（5.0%）の増額。

○ 普通建設事業等の投資的経費（5億3,025万円）は、前年度より約8,500万円（13.8%）の減額。

- 予算計上した主な普通建設事業等は、次のとおり；
- 骨格予算として調製したことから、投資的経費については、施設を維持するために必要なもの、施工時期及び工期の関係により計上するものなどに限定。
- (詳細は「予算案のあらまし」24頁参照)；

- ・ 防災情報伝達推進事業に 803 万円を計上。

旧青少年センター除却に伴う防災用広報システム子局の移設。

- ・ 認定こども園整備事業に 7,987 万 5 千円を計上。

浜保育所民営化に係る民間事業者に対する施設整備補助金。

- ・ 火葬場除却事業に 4,339 万 9 千円を計上。

旧西信達火葬場の除却工事を実施。

- ・ 塵芥収集車両整備事業に 957 万円を計上。

パッカー車 1 台の購入。

- ・ し尿処理施設整備事業に 5,444 万円を計上。

双子川浄苑のし渣・汚泥搬送装置、生物処理槽散気管等の更新工事を実施。

- ・ 砂川樫井線新設事業に 1 億 300 万円を計上。

J R 和泉砂川駅を起点に都市再生機構一丘団地を經由し、泉佐野市に至る都市計画道路を年次的に整備。令和 4 年度は工事(府施工)等を実施。

- ・ 学校施設整備事業に 1 億 1,500 万円を計上。

各小学校配膳室改修工事、鳴滝小学校体育館屋上防水工事等を実施。

- ・ スポーツ施設整備事業に 5,700 万円を計上。

樽井小学校講堂及び柔道場等除却工事を実施。

6 主な新規・拡充事業（詳細は「予算案のあらまし」25 頁参照）

○ 一般会計予算案に計上した主な新規・拡充事業は、次のとおり；

【総務費関係】

- ・ 行財政改革推進事務事業に 834 万 7 千円を計上。
包括外部監査制度の導入。
- ・ 防災対策推進事業に 634 万円を計上。
地域防災計画の更新。
- ・ 住民情報記録システム事業に 400 万 4 千円を計上。
マイナポータルとの連携の実施。
- ・ 市長選挙執行事業に 3,087 万 5 千円を計上。
令和 4 年 5 月の任期満了に伴い、市選挙を行うもの。
- ・ 参議院議員通常選挙執行事業に 2,934 万 4 千円を計上。
令和 4 年 7 月の任期満了に伴い、参議院議員の通常選挙を行うもの。

【民生費関係】

- ・ ひとり親家庭等自立促進計画策定事業に 318 万円を計上。
第 4 次泉南市ひとり親家庭等自立促進計画の策定。

【衛生費関係】

- ・ 予防接種事業に 3,876 万 4 千円を計上。
子宮頸がん予防接種の拡充。
- ・ 泉南清掃事務組合負担金事業
ごみ処理施設整備費（次期ごみ処理施設整備に係る経費） ※1 億 6,830 万 0 千円
※ 泉南清掃事務組合予算計上額を記載

【教育費関係】

- ・ 小学校、幼稚園管理事業に 360 万円を計上。
遊具の修繕を実施。
- ・ 文化財保存活用事業に 714 万 6 千円を計上。
埋蔵文化財事業の広域化を実施。